



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 伊藤 秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 白川 正和 (TEL) 03-3538-3700  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	23,983	2.3	4,596	20.1	4,374	14.0	3,032	19.9
29年12月期第1四半期	23,432	1.1	3,826	△21.0	3,836	△17.1	2,528	△15.1

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 1,645百万円(△15.5%) 29年12月期第1四半期 1,946百万円( 25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	76.88	—
29年12月期第1四半期	54.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	109,256	60,873	54.5
29年12月期	111,964	59,972	52.3

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 59,522百万円 29年12月期 58,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	13.50	—	18.50	32.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭  
 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭 特別配当 5円00銭  
 30年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭  
 30年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭  
 30年12月期第2四半期末配当金及び期末配当金については、創立100周年記念配当4円00銭をそれぞれ含んでおります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.8	21,000	5.1	21,000	2.1	14,500	△6.4	367.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期1Q	46,814,400株	29年12月期	46,814,400株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	7,370,754株	29年12月期	7,370,651株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期1Q	39,443,706株	29年12月期1Q	46,813,458株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）における経済環境は、国内では好調な企業収益や雇用環境の改善を背景として個人消費が安定し、景気は緩やかに回復しました。

海外では、米国において個人消費や設備投資の増加により景気拡大傾向にあるほか、欧州やアジア各国においても景気持ち直しの動きが見られました。反面、不規則な米国の政策や昨年から続く東アジア・中東における地政学的なリスク等の不安定要素も依然として残り、先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては、基幹となるステイショナリー用品事業におきまして、付加価値の高い製品群の更なる拡販につとめ、より一層の市場への定着を図りました。

この結果、当期の連結売上高は239億83百万円（前年同期比102.3%）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高は78億92百万円（前年同期比92.6%）、海外市場における連結売上高は160億91百万円（前年同期比107.9%）となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が45億96百万円（前年同期比120.1%）、連結経常利益が43億74百万円（前年同期比114.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が30億32百万円（前年同期比119.9%）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたハイテック工業株式会社は、同じく連結子会社であります東海化学工業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。当該合併による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比（%）	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
日本	10,095	4,075	9,521	4,527	94.3	111.1
米州	5,295	66	5,541	248	104.6	373.4
欧州	4,827	395	5,263	321	109.0	81.3
アジア	3,215	234	3,657	504	113.8	214.6
調整額	—	△946	—	△1,004	—	—
合計	23,432	3,826	23,983	4,596	102.3	120.1

- (注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。  
 2 売上高は、外部顧客への売上高であります。  
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 5 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比（%）
国内市場	8,524	7,892	92.6
海外市場	14,908	16,091	107.9
売上高合計	23,432	23,983	102.3

（日本セグメント）

ステイショナリー用品事業においては、国内市場で当社が得意とする高機能、高付加価値の製品群がパーソナル市場で引き続き支持を受け、特に新製品「アクロ1000」が好評を得ましたが、筆記具需要が全般的に落ち着きを見せる中、多様化する市場環境の影響もあり、総体としては伸び悩みを見せました。

玩具事業においては、「メルちゃん」シリーズや知育玩具シリーズ等の主力商品の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、95億21百万円（前年同期比94.3%）、セグメント利益は、45億27百万円（前年同期比111.1%）となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国において定番商品の「G-2(ジーツー)」の販売が順調であることに加え、「フリクション」シリーズ等の高付加価値製品の売上も伸長し、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、55億41百万円(前年同期比104.6%)、セグメント利益は、売上高の増加に加え広告費の減少等もあり2億48百万円(前年同期比373.4%)となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、「フリクション」シリーズの販売が引き続き堅調であり、その他、「V5(ブイファイブ)」等の定番品の販売も全般的に順調でありました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、52億63百万円(前年同期比109.0%)となりましたが、セグメント利益は、積極的な販売促進活動で広告費が増加したことにより3億21百万円(前年同期比81.3%)となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、特に中国において万年筆や油性ボールペン、水性ボールペン等、製品全般にわたり好調な販売が継続しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、36億57百万円(前年同期比113.8%)、セグメント利益は、5億4百万円(前年同期比214.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比27億8百万円減少し、1,092億56百万円となりました。

流動資産は、28億84百万円減少し703億4百万円となり、固定資産は、1億76百万円増加し389億51百万円となりました。

流動資産につきましては、「現金及び預金」が11億23百万円、「受取手形及び売掛金」が20億96百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が5億8百万円増加した一方で、「投資有価証券」が2億64百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比36億10百万円減少し、483億82百万円となりました。

流動負債は、28億47百万円減少し320億48百万円となり、固定負債は、7億62百万円減少し163億33百万円となりました。

流動負債につきましては、「支払手形及び買掛金」が6億30百万円増加した一方で、借入金(「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計)が22億36百万円、「未払法人税等」が14億43百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債につきましては、「長期借入金」が6億円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比9億1百万円増加し、608億73百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が23億2百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が11億43百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月13日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,867	19,744
受取手形及び売掛金	25,286	23,189
商品及び製品	14,268	14,894
仕掛品	4,687	4,787
原材料及び貯蔵品	2,557	2,797
繰延税金資産	2,730	3,156
その他	2,863	1,801
貸倒引当金	△72	△67
流動資産合計	73,189	70,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,423	21,235
減価償却累計額	△11,563	△11,630
建物及び構築物(純額)	9,859	9,605
機械装置及び運搬具	31,929	31,998
減価償却累計額	△25,889	△26,045
機械装置及び運搬具(純額)	6,039	5,952
その他	17,353	17,272
減価償却累計額	△15,708	△15,686
その他(純額)	1,645	1,586
土地	5,460	5,416
建設仮勘定	1,431	2,384
有形固定資産合計	24,436	24,945
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	631	619
無形固定資産合計	5,986	5,974
投資その他の資産		
投資有価証券	5,380	5,115
繰延税金資産	410	357
退職給付に係る資産	888	909
その他	1,718	1,764
貸倒引当金	△46	△115
投資その他の資産合計	8,352	8,031
固定資産合計	38,775	38,951
資産合計	111,964	109,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,063	14,693
短期借入金	3,415	4,195
1年内返済予定の長期借入金	5,449	2,432
未払費用	3,435	2,739
未払法人税等	3,057	1,613
返品調整引当金	182	180
賞与引当金	739	1,194
役員賞与引当金	70	35
固定資産解体費用引当金	22	22
その他	4,460	4,940
流動負債合計	34,896	32,048
固定負債		
長期借入金	14,251	13,651
繰延税金負債	1,084	1,040
役員退職慰労引当金	108	114
環境対策引当金	51	51
退職給付に係る負債	684	613
負ののれん	479	449
その他	436	413
固定負債合計	17,096	16,333
負債合計	51,992	48,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	83,586	85,888
自己株式	△33,829	△33,829
株主資本合計	61,137	63,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	555
為替換算調整勘定	△3,715	△4,859
退職給付に係る調整累計額	445	386
その他の包括利益累計額合計	△2,538	△3,917
非支配株主持分	1,373	1,351
純資産合計	59,972	60,873
負債純資産合計	111,964	109,256

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	23,432	23,983
売上原価	11,686	11,044
売上総利益	11,746	12,938
販売費及び一般管理費	7,920	8,341
営業利益	3,826	4,596
営業外収益		
受取利息	86	53
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	17	-
その他	92	91
営業外収益合計	226	174
営業外費用		
支払利息	39	50
為替差損	148	321
その他	28	25
営業外費用合計	216	397
経常利益	3,836	4,374
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	1
特別損失合計	11	2
税金等調整前四半期純利益	3,831	4,373
法人税等	1,260	1,294
四半期純利益	2,571	3,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,528	3,032



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,571	3,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△178
為替換算調整勘定	△479	△1,195
退職給付に係る調整額	△62	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	-
その他の包括利益合計	△624	△1,433
四半期包括利益	1,946	1,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907	1,653
非支配株主に係る四半期包括利益	39	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。